



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL https://www.sun-denshi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 正則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山本 泰 (TEL) (052) 756-5981
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,194	△3.5	△184	—	△224	—	392	—
2018年3月期第2四半期	12,639	12.1	△738	—	△763	—	△607	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 276百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △774百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	17	41	17	15
2018年3月期第2四半期	△26	95	—	—

(注) 2018年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	25,653	11,468	39.9
2018年3月期	25,856	12,149	42.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 10,228百万円 2018年3月期 10,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	00
2019年3月期	—	0 00	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	△6.8	△1,100	—	△1,300	—	△650	—	△28.84	—
	~25,500	~△3.0	~△200	—	~△400	—	~250	—	~11.09	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	22,579,300株	2018年3月期	22,575,300株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	946株	2018年3月期	946株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	22,574,791株	2018年3月期2Q	22,523,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料については、追って開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業)が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。

デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が収益を圧迫する傾向にあります。また、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル事業)は、当社の技術的差別化による利益創出がしづらい環境となってきたため、成長が著しいデジタル・インテリジェンス事業に経営資源を集中させるために、2018年3月末(第1四半期)に当事業をESW Holdings, Inc.に譲渡いたしました。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が継続し、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力事業の構築に取り組んでおります。M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、現在はまだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、ウェアラブルデバイスはスマートフォンの次の有力なデバイスとして考えられており、ARはその中心となる機能として活発な研究開発が行われ、徐々に製品・サービスがリリースされております。

飲食店向けO2O市場については、国内では人手不足が深刻な影響を与えるようになっており、特に飲食業についてはその影響が大きい業界となっております。その中で、情報通信技術を活用したO2Oは重要な取り組みの一つと考えられているものの、その活用は一部に留まっております。

各市場における具体的な取り組みは下記の通り、進めております。

[M2M/IoT]

・ペルーにおいて「Bacsoft IoT Platform」による地方水道局と水力インフラ管理に関する実証実験を終え、その地方の各水道局に順次導入していく予定です。

・より簡単にIoT化を実現するセンサーデバイス「おだけセンサー」の開発を行い、下期から販売を開始する予定です。

[AR]

・産業用向け業務支援システム「AceReal One」について数社と実証実験を行い、機能改善に取り組んでおり、9月に開発者向けモデルの販売を開始したほか、正式販売に向けて製品・サービスの開発を進めております。

[O2O]

・O2Oアプリ「iToGo」について中堅チェーン店において数社ほど導入が進んでおります。現在は導入後の効果測定の結果などのフィードバックを参考に機能改善及び営業活動の取り組みを進めております。

[VR]

・PlayStationVR向けの対戦シミュレーションゲーム「DARK ECLIPSE」について、欧米でサービスを開始いたしました。

これらの結果、2019年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、前年同期と比較して主力事業のモバイルデータソリューション事業が上回ったものの、主にエンターテインメント関連事業が大きく下回ったことにより売上高は前年同期を下回り121億94百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

各利益につきましては、モバイルデータソリューション事業における販売人件費及び研究開発費の増加に加え、エンターテインメント関連事業の減収があったものの、売上総利益率の高いモバイルデータソリューション事業の増収の効果もあり、営業損失1億84百万円（前年同期は7億38百万円の損失）、経常損失2億24百万円（前年同期は7億63百万円の損失）と損失額は縮小となりました。また、特別利益としてモバイルライフサイクル事業を譲渡したことによる事業譲渡益7億42百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円（前年同期は6億7百万円の損失）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①モバイルデータソリューション事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,766	9,216	2,449	36.2
セグメント利益又は損失(△)	△346	868	1,214	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスが好調に推移したことにより、デジタル・インテリジェンス事業が前年同期を大きく上回ったため、36.2%の大幅増収となりました。

セグメント利益は、販売人件費や研究開発費が増加したものの、それ以上に売上高が増加となったことで、セグメント利益となりました。

②エンターテインメント関連事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	5,017	2,333	△2,683	△53.5
セグメント利益又は損失(△)	510	△88	△598	—

売上高は、前年同期で好調だった遊技機メーカー向けの遊技機部品の販売が大きく減収となったこと及びパチンコホール向けの設備機器の販売も業界環境が厳しく減収となったため、前年同期を大きく下回り、セグメント損失となりました。

③新規IT関連事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	609	450	△158	△26.0
セグメント損失(△)	△465	△480	△15	—

M2M事業については、自販機向け等のM2M通信機器の販売が低調に推移し、前年同期で減収となり、損失も微増となりました。

AR事業については、産業向けの現場業務に最適化したスマートグラス「AceReal One」の開発及びマーケティング等の活動を続けており、前年同期で損失は横這いとなりました。

O2O事業については、売上は増加したものの、研究開発等の費用も増加しており、損失は微増となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期を下回り、損失は微増となりました。

④その他事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	246	193	△52	△21.4
セグメント損失(△)	△29	△87	△57	—

売上高は、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前年同期を下回りました。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、PlaystationVR向けゲームコンテンツ「DARK ECLIPSE（ダークエクリプス）」等の開発費の増加もあり、損失が拡大しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,925,894	13,697,284
受取手形及び売掛金	5,136,196	2,884,536
電子記録債権	57,407	10,650
リース投資資産	16,040	15,624
製品	1,155,180	1,152,336
仕掛品	237,531	412,145
原材料	941,262	890,030
その他	1,227,682	1,233,094
貸倒引当金	△246,932	△226,593
流動資産合計	20,450,263	20,069,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,194,928	2,326,812
有形固定資産合計	3,143,971	3,275,855
無形固定資産		
その他	61,169	59,277
無形固定資産合計	61,169	59,277
投資その他の資産		
投資有価証券	926,856	813,332
繰延税金資産	1,007,507	1,211,694
その他	267,046	224,285
貸倒引当金	△677	—
投資その他の資産合計	2,200,732	2,249,313
固定資産合計	5,405,873	5,584,446
資産合計	25,856,137	25,653,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,248	1,616,031
短期借入金	1,950,000	3,030,000
1年内返済予定の長期借入金	44,560	62,022
リース債務	30,474	14,137
未払費用	1,880,310	2,139,170
未払法人税等	296,084	131,808
前受金	11,720	8,469
前受収益	5,558,765	5,709,202
賞与引当金	1,211,215	1,084,641
製品保証引当金	20,453	20,007
その他	232,100	96,393
流動負債合計	13,447,934	13,911,884
固定負債		
長期借入金	52,383	107,980
リース債務	6,382	4,011
長期未払金	10,110	10,110
繰延税金負債	89,441	89,070
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	29,855	14,154
退職給付に係る負債	57,744	34,523
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	259,058	272,992
負債合計	13,706,992	14,184,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,094	1,008,598
利益剰余金	9,460,414	8,902,324
自己株式	△314	△314
株主資本合計	10,468,194	9,910,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,286	12,535
繰延ヘッジ損益	10,487	1,986
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	845,591	737,159
その他の包括利益累計額合計	481,161	317,477
新株予約権	987,688	1,100,023
非支配株主持分	212,100	140,568
純資産合計	12,149,145	11,468,678
負債純資産合計	25,856,137	25,653,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,639,725	12,194,058
売上原価	5,500,895	3,646,147
売上総利益	7,138,830	8,547,911
販売費及び一般管理費	7,877,119	8,732,038
営業損失(△)	△738,288	△184,126
営業外収益		
受取利息	65,936	102,715
受取配当金	13,097	9,455
為替差益	11,984	—
その他	2,848	21,606
営業外収益合計	93,868	133,777
営業外費用		
支払利息	3,891	5,580
為替差損	—	15,506
持分法による投資損失	115,172	148,879
その他	—	4,540
営業外費用合計	119,063	174,506
経常損失(△)	△763,484	△224,855
特別利益		
事業譲渡益	—	742,828
固定資産売却益	560	99
新株予約権戻入益	6,753	10,709
権利譲渡収入	104,757	—
特別利益合計	112,070	753,638
特別損失		
固定資産除却損	1,856	391
特別損失合計	1,856	391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△653,270	528,391
法人税、住民税及び事業税	165,032	326,196
法人税等調整額	△175,234	△233,120
法人税等合計	△10,201	93,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△643,068	435,315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,952	42,337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△607,116	392,977

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△643,068	435,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,581	△46,750
繰延ヘッジ損益	99,689	△8,782
為替換算調整勘定	△348,900	△106,374
持分法適用会社に対する持分相当額	72,760	2,817
その他の包括利益合計	△131,869	△159,090
四半期包括利益	△774,937	276,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△728,897	229,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,040	46,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△653,270	528,391
減価償却費	222,076	255,870
のれん償却額	78,858	—
株式報酬費用	81,994	155,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,574	△17,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,527	△108,620
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,393	△22,649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△951	△15,700
受取利息及び受取配当金	△79,034	△112,170
支払利息	3,891	5,580
為替差損益(△は益)	△56,614	37,846
持分法による投資損益(△は益)	115,172	148,879
有形固定資産売却損益(△は益)	△560	△99
新株予約権戻入益	△6,753	△10,709
事業譲渡益	—	△742,828
有形固定資産除却損	1,856	391
売上債権の増減額(△は増加)	△586,042	1,025,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357,154	△234,508
仕入債務の増減額(△は減少)	304,217	△582,687
その他の資産の増減額(△は増加)	211,950	△64,417
その他の負債の増減額(△は減少)	673,958	985,501
小計	△55,964	1,231,259
利息及び配当金の受取額	79,034	112,170
利息の支払額	△3,891	△5,580
法人税等の支払額	△139,125	△479,463
法人税等の還付額	872	6,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,074	864,744

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,479,563	△4,410,994
有形固定資産の取得による支出	△432,688	△548,559
有形固定資産の売却による収入	2,524	22,534
無形固定資産の取得による支出	△2,427	△4,002
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
事業譲渡による収入	—	1,713,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112,154	△3,327,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,080,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△21,284	△26,528
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,931	△18,707
ストックオプションの行使による収入	2,180	880
子会社の自己株式の取得による支出	△404,264	△633,504
配当金の支払額	△449,256	△450,110
非支配株主への配当金の支払額	△13,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909,623	52,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186,536	△168,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,327,388	△2,580,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,058,286	9,047,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,730,898	6,467,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。